

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第118期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	17,310,458	19,450,067	18,928,432	18,653,803	19,552,115
経常利益 (千円)	525,562	1,108,803	892,376	839,927	1,019,647
当期純利益 (千円)	320,167	621,654	484,317	526,011	708,034
包括利益 (千円)	-	345,774	386,996	995,408	1,033,870
純資産額 (千円)	8,663,503	8,925,786	9,191,989	10,075,460	10,839,434
総資産額 (千円)	19,123,681	19,269,775	20,091,152	20,972,171	21,739,416
1株当たり純資産額 (円)	945.67	972.53	1,002.83	1,099.55	1,181.92
1株当たり当期純利益 (円)	36.02	69.94	54.51	59.21	79.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	44.9	44.3	46.6	48.3
自己資本利益率 (%)	4.0	7.3	5.5	5.6	7.0
株価収益率 (倍)	13.74	6.62	7.89	7.67	5.88
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	965,463	1,249,318	1,172,325	874,998	1,092,775
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	851,742	560,897	695,016	534,529	1,227,300
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	115,559	13,154	156,291	102,714	39,694
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,608,547	3,279,207	3,571,433	3,832,537	3,693,050
従業員数 (人)	546	550	543	536	538
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[173]	[177]	[170]	[180]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,433,088	15,642,756	15,431,644	15,017,972	15,584,164
経常利益 (千円)	473,722	833,837	685,267	653,306	709,037
当期純利益 (千円)	289,001	434,813	352,570	382,727	456,627
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額 (千円)	8,206,715	8,274,406	8,485,871	9,097,557	9,604,552
総資産額 (千円)	16,672,252	16,754,736	17,659,395	18,215,199	18,625,926
1株当たり純資産額 (円)	923.27	931.09	955.10	1,024.06	1,081.18
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.51	48.92	39.68	43.08	51.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	49.4	48.1	49.9	51.6
自己資本利益率 (%)	3.5	5.3	4.2	4.4	4.9
株価収益率 (倍)	15.22	9.46	10.84	10.54	9.12
配当性向 (%)	30.76	24.53	30.24	27.85	23.35
従業員数 (人)	310	312	314	310	308
[外、平均臨時雇用者数]	[151]	[162]	[155]	[145]	[151]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目1番地8に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 スマーフット・ストーンコンテナ社）と紙袋ならびにボックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場を開始。
昭和46年5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年1月	九州紙工株式会社に資本参加（45%）。
昭和54年3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
平成2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成6年7月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町2番12号に建設。
平成9年4月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
平成21年12月	山陰パックス有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

（注） パックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

3【事業の内容】

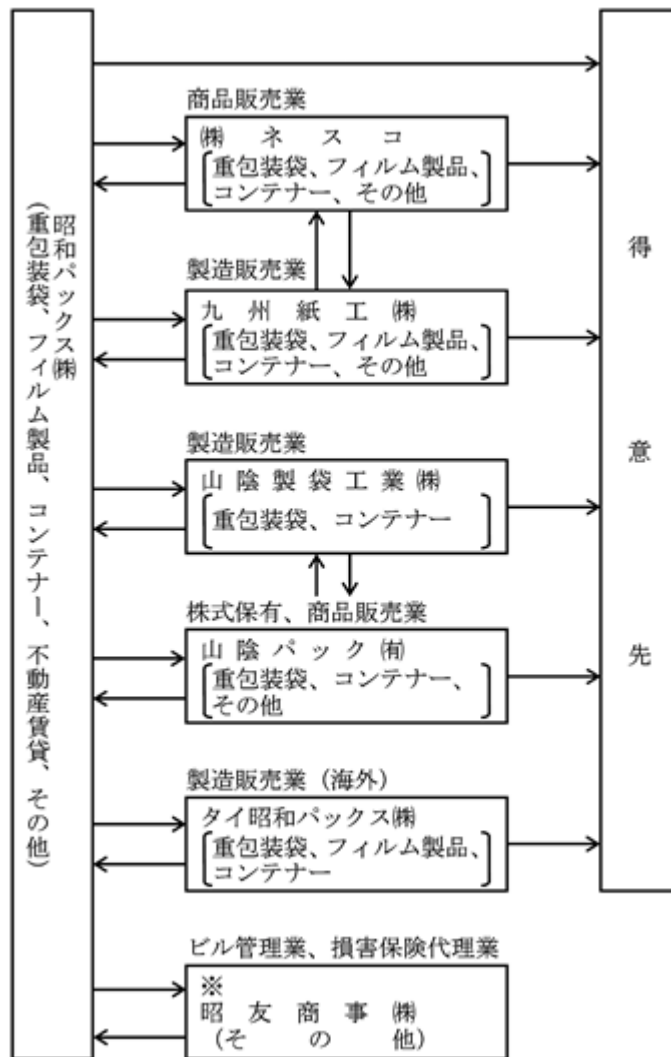
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰バック(有)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰バック(有)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
九州紙工 (株)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び合 成樹脂製品の 製造販売	100.0	2	-	当社紙袋、合 成樹脂製品等 の販売及び同 社紙袋等の 購入	-
(株)ネスコ	東京都 千代田区	50,000	包装材料並びに 物流用資材の 販売	55.0	3	-	当社紙袋、樹 脂袋、合成樹 脂製品等の販 売及び同社包 装材料、 紙袋、樹脂 袋、合成樹脂 製品等の購入	-
山陰 パックス(有)	島根県 出雲市	3,000	クラフト紙関連 資材の仕入等	100.0	1	-	フレコンの一 部を当社より 仕入	-
山陰製袋 工業(株) (注1)	島根県 出雲市	40,000	クラフト紙袋の 製造・販売	89.1 (89.1)	2	-	クラフト紙袋 製品の一部を 当社に販売	-
タイ昭和 パックス (株)(注2)	タイ国ラ ヨン県	THB 190,000,000	紙袋及び 合成樹脂製品の 製造販売	90.0	2	1	当社包装材料 の販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	361	(122)
フィルム製品	47	(20)
コンテナ	20	(11)
全社(共通)	110	(27)
合計	538	(180)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成26年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
308 (151)	35年6ヶ月	14年1ヶ月	5,647,116

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	177	(102)
フィルム製品	47	(20)
コンテナ	5	(11)
全社(共通)	79	(18)
合計	308	(151)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成26年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成26年3月31日現在237名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、四半期実質GDP成長率が平成24年10-12月期以降6四半期連続でプラス成長となるなど、政府の積極的な金融・財政政策のもと、総じて緩やかな回復軌道をたどりました。

平成25年1-3月期からの円高修正や株高を受けて、4-6月期は、企業・家計のマインドが好転、個人消費が増加したことと、復興事業と経済対策のための公的支出が堅調に推移したことで、内需主導の高い成長率となりました。一方、外需は為替レートが円安に振れたにもかかわらず、海外経済、特に中国をはじめとする新興国の成長が緩慢だったことから、弱い状態が続きました。

7-9月期から10-12月期にかけては、個人消費に減速がみられ、公共投資の伸びの鈍化、輸出の低調と輸入の急増で、成長率が鈍りました。しかし、住宅投資など民間最終需要の堅調さは変わらずプラス成長が続きました。

平成26年1-3月期は、外需が引き続き下押し圧力となったものの、4月からの消費税率引上げを前に、耐久財・高額品を中心にした駆け込み需要の本格化で個人消費が伸びたほか、収益環境の良化を背景に企業の設備投資も改善して、成長率は大きくプラスになりました。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けやすい産業用包装容器の製造・販売であります。当連結会計年度の当社グループは、国内景気の回復基調を受け、また海外子会社も好調で、全般に売上数量を伸ばしました。

連結売上高は19,552百万円で前期比898百万円の増収でした。損益では、売上数量の増加と連結子会社各社の採算性が向上したことで、営業利益889百万円（前期比147百万円の増益）、経常利益1,019百万円（同179百万円の増益）となり、特別損失が前期比縮小し税効果会計の関係も加わったことで当期純利益は708百万円（同182百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,584百万円（前期比566百万円の増収）、営業利益593百万円（同34百万円の増益）、経常利益709百万円（同55百万円の増益）、当期純利益456百万円（同73百万円の増益）です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1-12月ですが、前年の第2四半期まで顧客に残っていた洪水の影響がなくなり、新設の底貼り袋の設備も稼働させたことで売上数量を伸ばして増収、原価率を低減して増益でした。九州紙工(株)は生産効率を高め自社製造品の売上数量を伸ばして増収増益でした。(株)ネスコも積極的に新しい商材の開拓に努めて増収増益となりました。山陰製袋工業(株)、山陰パックス(株)の2社は会計期間が1-12月で、当社との連携も奏功して売上数量を伸ばし、工場、設備の減価償却負担が前期より縮小したこともあって、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し+1.0%でわずかながら増加しました。四半期別では第1、第2四半期までは前年同四半期を下回っていましたが、例年数量が少なくなる第3、第4四半期で前年を上回りました。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比+2.6%でした。米麦、砂糖・甘味、その他食品などで数量を減らしましたが、当社が得意とする化学薬品、合成樹脂向けを大きく伸ばし、全体では業界を上回る伸び率となりました。

当社のポリエチレン重袋の売上数量は、前期比+2.4%で、防府工場に新ラインを増設した中型袋は数量の前期比伸び率が+11.2%となりました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋は、前年の第1-2四半期まで残っていた洪水の影響が消えて顧客が常態に復したことで、新設した底貼り袋の設備が第3四半期に稼働し徐々に営業の成果が現れたことで、売上数量を前期比+10.0%と伸ばしました。九州紙工(株)のクラフト紙袋売上数量は生産の効率化を進めて前期比+8.9%となりました。山陰製袋工業(株)も当社との販売の連携で前期比+2.0%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

当セグメントの連結売上高は12,273百万円で前期に対し660百万円の増収となりました。

フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用は前年より増加、農業用はほぼ前年並みで、全体で前年を上回りました。

当社のフィルム製品の売上数量は、第2四半期までは前年割れでしたが、第3四半期に反転し、通期では全体で前期比+0.4%と微増でした。そのうち産業用が0.9%で、一般広幅ポリエチレンフィルム、ポリスチレンフィルム「エスクレア」等が数量を減らしましたが、農業用は+1.9%で、農酢ビフィルム、ハウス用のパーナルハウスが減少しましたが、牧草ストレッチフィルム等が伸びました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格がナフサ価格の上昇を受けて数度にわたって値上がりし、製品への価格転嫁を進めたものの遅れ気味であったため、採算は悪化しました。

当セグメントの連結売上高は4,144百万円で前期に対し62百万円の増収でした。

コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は窯業・土石用、樹脂用、飼料用を中心に前期を大きく上回りました。海外からの輸入数量も伸びました。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は自社製品は前期を下回りましたが、輸入販売品を伸ばして全体で前期比+6.1%でした。樹脂用が大きく伸びました。大型コンテナバッグ「バルコン」、戦略的開発製品である液体輸送用コンテナライナー「エスタック」と1,000液体コンテナ内袋「エスキューブ」も順調に売上数量を伸ばしました。

当セグメントの連結売上高は1,614百万円で、前期に対し92百万円の増収でした。

不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありませんが、倉庫賃貸契約に一部変更があり、当セグメントの連結売上高は259百万円で前期から13百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて139百万円減少の3,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,092百万円（前期比217百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,008百万円、減価償却費で600百万円、たな卸資産の減少で221百万円、売上債権の増加で115百万円、仕入債務の減少で266百万円、法人税等の支払で248百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,227百万円（同692百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,183百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は39百万円（同63百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純増による収入94百万円、長期借入金の返済・借入の差額による支出16百万円、配当金支払による支出106百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	11,358,257	6.6
フィルム製品 (千円)	3,057,702	4.2
コンテナ (千円)	336,216	10.6
合計	14,752,175	4.2

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	872,324	20.1
フィルム製品 (千円)	878,085	1.1
コンテナ (千円)	1,021,510	0.3
その他 (千円)	910,302	3.2
合計	3,682,223	5.2

- (注) 1.金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,365,152	5.7	537,670	20.6
フィルム製品 (千円)	4,168,772	2.5	118,963	25.2
コンテナ (千円)	1,629,371	5.3	188,627	8.6
合計	18,163,295	5.0	845,261	18.3

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,273,378	5.7
フィルム製品 (千円)	4,144,856	1.5
コンテナ (千円)	1,614,390	6.1
不動産賃貸 (千円)	259,294	5.7
その他 (千円)	1,260,196	5.8
合計	19,552,115	4.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。当社グループの主要製品であるクラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は、長期的な縮小傾向が続いています。一方で原材料の価格は商品市況や為替レートによって変動することが多くなり、安全・安心への社会の要請が高まって製品に対する顧客の品質管理への要求は年々厳しくなるなど経営環境の不確実性が高まっています。こうした環境の中、一定水準以上の売上数量と利益を確保しさらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、今期新造した底貼り袋、中型袋の設備を活用、製品ラインアップを拡充してクラフト紙重袋のシェア向上を図ります。グループ全体に配備した当社独自の品質管理システム「昭和パックス・トレーサビリティ・システム」を、様々な用途分野に展開して売上数量増加を図ります。フィルム製品セグメントでは、農業フィルムの伸長に加えて新製品・新分野への展開を狙い、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は、1年後に創立80周年を控え、グループの事業拡大と成長を図ることです。独自開発である液体用コンテナライナー「エスタンク」、1,000液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和パックス(株)は、底貼り袋設備の配備も完了、今後続々と立ち上がってくるアジアの新たなクラフト紙袋需要に対応していきます。九州紙工(株)、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、(株)ネスコも加えて、全国に配置したグループの製造・販売拠点を連携させてグループ全体の成長を図ってまいります。グループ拡大の一手法としてM&Aにも引き続き取り組みます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項の判断時点は当連結会計年度末現在であります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス(株)における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に影響が及ぶことが危惧されます。

法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部および営業企画開発部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は238,255千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

[重包装袋]

新製品開発では、内力紙に穴を開けパルプ口を形成し、粉等の内容物の漏れを確実に抑制できるようにした両底貼袋や力紙が底幅より広く底折り部を跨ぎ袋の表面と裏面まで伸ばして貼付し、底貼袋の底端部の強度を補強した紙袋を開発いたしました。

[フィルム製品]

シュリンクフィルム製造設備の更新を含めた改良を行い、夏場の気温上昇によるフィルム製造時の影響を低減させられるようになり、より一層精度の高いフィルムの製造が可能となりました。さらに、製造スピードも上がり生産性も向上いたしました。

[コンテナ]

20,000 用液体輸送用コンテナ内袋「エスタック」を継続受注、安定的に生産するとともに、新規の顧客に向けたテストをいくつか実施しております。

また、1,000 用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」は、ガンマ線照射により、内袋の滅菌処理を行った製品の上市をするなどし、着実に数量・用途を拡大しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高19,552百万円（前期比4.8%増）、連結損益は営業利益889百万円（同19.8%増）、経常利益1,019百万円（同21.4%増）、当期純利益708百万円（同34.6%増）となりました。

売上高は、全般に出荷数量が前期比で増加したことにより増収となりました。損益では、売上数量の増加と連結子会社各社の採算性が向上したことで営業利益、経常利益および当期純利益は増益となりました。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次	第116期			第117期			第118期		
決算年月	平成24年3月期			平成25年3月期			平成26年3月期		
項目	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	18,928,432	100.0	-2.7	18,653,803	100.0	-1.5	19,552,115	100.0	+4.8
重包装袋	11,575,753	61.2	-6.4	11,613,155	62.3	+0.3	12,273,378	62.8	+5.7
フィルム製品	4,335,752	22.9	+5.8	4,081,979	21.9	-5.9	4,144,856	21.2	+1.5
コンテナ	1,625,702	8.6	+5.1	1,522,175	8.2	-6.4	1,614,390	8.3	+6.1
不動産賃貸	249,481	1.3	-3.3	245,333	1.3	-1.7	259,294	1.3	+5.7
その他	1,141,742	6.0	-3.1	1,191,158	6.4	+4.3	1,260,196	6.4	+5.8
営業利益	778,352	4.1	-23.3	742,038	4.0	-4.7	889,119	4.5	+19.8
経常利益	892,376	4.7	-19.5	839,927	4.5	-5.9	1,019,647	5.2	+21.4
当期純利益	484,317	2.6	-22.1	526,011	2.8	+8.6	708,034	3.6	+34.6

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の当社グループの総資産は21,739百万円で、前連結会計年度末に比べて767百万円増加しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金150百万円、有形固定資産606百万円、投資有価証券257百万円、主な減少要因は現金および預金129百万円、棚卸資産167百万円です。

負債合計は10,899百万円で、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。主な増加要因は短期および長期借入金166百万円、主な減少要因は支払手形および買掛金257百万円です。

純資産合計は10,839百万円で、前連結会計年度末に比べて763百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金601百万円、その他有価証券評価差額金161百万円です。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、平成26年度4-6月期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減で民間需要が落ち込むことが懸念されます。経済対策の公共事業も既に高水準にあることから一段の景気押し上げ効果は望みにくく、海外経済の回復テンポがなかなか高まらないため外需に大きな期待はしにくいことも不安材料です。反動減が一巡する夏場以降景気は徐々に回復に向かうことが望まれますが、不確定要因が多く平成25年度並みの成長率を達成できるか予測は困難です。

当社グループにとり、顧客の生産活動に直結する景気の動向は重大な要素です。円安の定着、資源価格の上昇によって、原材料である原紙、ポリエチレン樹脂・ポリスチレン樹脂の価格が更に値上がりしていくリスクも憂慮されます。当社グループの事業環境は容易なものではありませんが、今期が増収となったことを基礎に、新造した設備をフル稼働させるべく製品ラインアップ、用途の拡充を図る営業活動の強化を行って、クラフト紙袋、フィルムの売上数量を拡大、「エスタンク」「エスキューブ」の一層の拡大等、更なる増収のための施策を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に1,135百万円であり、製品の品質確保、生産能力の増強、生産性の向上および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、製袋設備の投資・新工場の建設を昭和パックス㈱の東京工場内と防府工場内に行いました。設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	568,864	850,484	229,413 (160,952.10)	-	19,338	1,668,101	141 (69)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	111,421	102,427	20,335 (12,076.26)	-	7,463	241,626	36 (35)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製 品・コンテ ナー生産設備	165,414	192,501	76,119 (20,807.64)	-	15,178	449,212	51 (29)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	961,321	40,531	14,971 (924.77)	-	35,876	1,051,006	52 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地60,415千円を含んでおります。本社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地724,675千円、並びにグループ会社へ貸与中の機械装置及び運搬具およびその他43,359千円を含んでおります。

3. 従業員数の()は臨時従業員の平成26年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋 生産設備	26,779	34,621	268,851 (13,982.83)	21,628	3,629	355,510	21 (20)
㈱ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	販売施設	323	-	-	-	46	370	7 (2)
山陰パッ ク(有)	本社 (鳥根県出 雲市)	重包装袋	販売施設	24,317	0	24,000 (1,652.96)	-	0	48,317	- (-)
山陰製袋 工業㈱	本社 (鳥根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	183,001	54,071	76,482 (7,020.30)	-	5,016	318,572	28 (7)

(注) 1. 従業員数の()は臨時従業員の平成26年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

2. 九州紙工㈱には上記リース資産のほか重要な賃借設備として、重包装袋生産設備があり、年間リース料は2,324千円となります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ国 ラヨン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	277,929	542,305	156,288 (32,160)	-	10,480	987,004	174

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間については、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	3	36	2	-	822	873	-
所有株式数 (単元)	-	1,129	7	4,463	3	-	3,275	8,877	23,000
所有株式数の割合 (%)	-	12.7	0.1	50.3	0.0	-	36.9	100	-

(注) 自己株式16,620株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に620株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町 1 - 7 - 4	1,693	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4 3 7 9	260	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 1 3 - 2	150	1.7
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町 2 - 1 2	147	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	140	1.6
岡本知久	東京都豊島区	110	1.2
岡本圭介	東京都中央区	102	1.1
計	-	4,707	52.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,861,000	8,861	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,861	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式620株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	182,675
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,620	-	16,620	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当12円（内中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月21日 取締役会決議	53,302	6
平成26年6月27日 定時株主総会決議	53,300	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	550	523	499	500	512
最低(円)	320	400	425	384	434

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	462	477	475	480	490	512
最低(円)	445	452	444	460	460	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

平成26年6月27日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 大阪営業所長 平成8年6月 取締役防府営業所(現西日本支店)担当兼大阪営業所(現大阪支店)長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長兼営業本部長 平成25年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	51
代表取締役社長		大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 青山学院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 営業企画開発室長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成22年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 当社取締役(株)ネスコ代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	19
常務取締役	営業本部長	白方 茂樹	昭和27年8月13日生	昭和50年3月 一橋大学卒業 昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 営業本部長付部長 平成17年1月 当社入社東京営業部長 平成20年6月 執行役員 タイ昭和ボックス(株)出向 平成21年6月 取締役 タイ昭和ボックス(株)代表取締役社長 平成24年6月 常務取締役管理本部長兼総務人事部長 平成25年6月 常務取締役営業本部長兼営業企画開発部長(現任)	(注)2	19
常務取締役	タイ昭和ボックス(株)代表取締役社長	土田 隆夫	昭和28年1月9日生	昭和51年3月 金沢大学卒業 昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年12月 当社へ出向 管理本部長付部長 平成17年1月 当社入社経理部長 平成20年6月 執行役員経理部長兼経営企画室長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務人事部長 平成24年6月 当社取締役タイ昭和ボックス(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役タイ昭和ボックス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	20
常務取締役	生産本部長	平野 正春	昭和26年2月6日生	昭和44年3月 山口県立南陽工業高校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成9年3月 品質保証部長 平成20年6月 執行役員生産本部副本部長 平成21年12月 当社執行役員 山陰製袋工業(株)および山陰パック(有)代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 山陰製袋工業(株)および山陰パック(有)代表取締役社長 平成24年6月 取締役生産本部長兼工場管理部長兼盛岡工場長 平成25年6月 常務取締役生産本部長兼工場管理部長兼資材部長(現任)	(注)2	18

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	㈱ネスコ 代表取締役社長	花山 宜久	昭和28年10月19日生	昭和51年3月 学習院大学卒業 昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 東北営業所(現東北支店)長 平成20年6月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役東京営業部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼 東京営業部長兼業務室長 平成25年6月 当社取締役㈱ネスコ代表取締 役社長(現任)	(注)2	20
取締役	管理本部長	飯崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年3月 東京大学卒業 昭和54年4月 日綿実業㈱(現双日㈱)入社 平成15年5月 中央青山監査法人入所 平成17年2月 当社入社 平成18年3月 総務人事部長 平成22年6月 執行役員 経理部長兼経営企画室長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経理 部長兼総務人事部長兼経営企 画室長(現任)	(注)2	11
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年3月 明治大学卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成15年3月 盛岡工場長 平成20年5月 九州紙工㈱監査役 (非常勤)(現任) 平成20年6月 新生紙パルプ商事㈱監査役 (非常勤) 平成20年6月 ㈱サンエー化研監査 役(非常勤) (現任) 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	30
監査役		藤岡 貞章	昭和28年6月19日生	昭和51年3月 慶應義塾大学卒業 昭和51年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年5月 ㈱サンエー化研入社 平成18年4月 同社経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成20年6月 同社取締役経理部長兼経営企 画部長 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成23年6月 同社取締役経営企画部長兼総 務部管掌 平成25年2月 同社常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 1, 3	-
監査役		鈴木 直樹	昭和28年2月11日生	昭和51年3月 明治大学卒業 昭和51年4月 三幸㈱入社 平成14年7月 新生紙パルプ商事㈱ 管理本部財務部長 平成18年4月 同社大阪支店経理部長 平成23年6月 同社常勤監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 1, 4	-
計						188

(注)1 監査役藤岡貞章、鈴木直樹は社外監査役であります。

(注)2 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

(注)4 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されたため、定款第31条第2項により平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から3年間。

(注) 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
杉浦雅孝	昭和30年9月13日生	昭和55年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成23年1月 当社へ出向 平成23年10月 当社入社 理事農産部長 平成26年3月 理事農産統括部長(現任)	5
藤岡宣隆	昭和25年5月1日生	昭和48年4月 サンエー化学工業㈱ (現㈱サンエー化研)入社 平成18年6月 同社執行役員袋井工場長兼掛川工場長 平成19年6月 同社取締役東京営業統括兼東京営業第2部長 平成23年4月 同社代表取締役社長兼東京営業統括 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

1) コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は7名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会（月1 - 2回開催）は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

コンプライアンス体制の整備としては、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、昭和パックスグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程、内部通報規程等の社内規程を整備し、小冊子「内部統制のしおり」を従業員に配布して周知徹底を図っております。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規程に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しております。

関係会社については、グループ企業として「内部統制のしおり」を従業員に配布したほか、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行い、毎月の親会社取締役会に報告しております。

内部監査などの組織、人員

内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、専任の人員1名が全社にわたる内部監査を実施、常勤監査役と連携して業務執行の適正性を監視しております。また、内部統制の評価を行っております。

監査役監査については当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役2名も他社で経理部長を務めた実績があり、いずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役会との年3回の監査報告会のほか、内部統制、経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
青木俊人	2年	公認会計士	11名
竹野俊成	7年	その他	2名

法務事項については浅岡法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

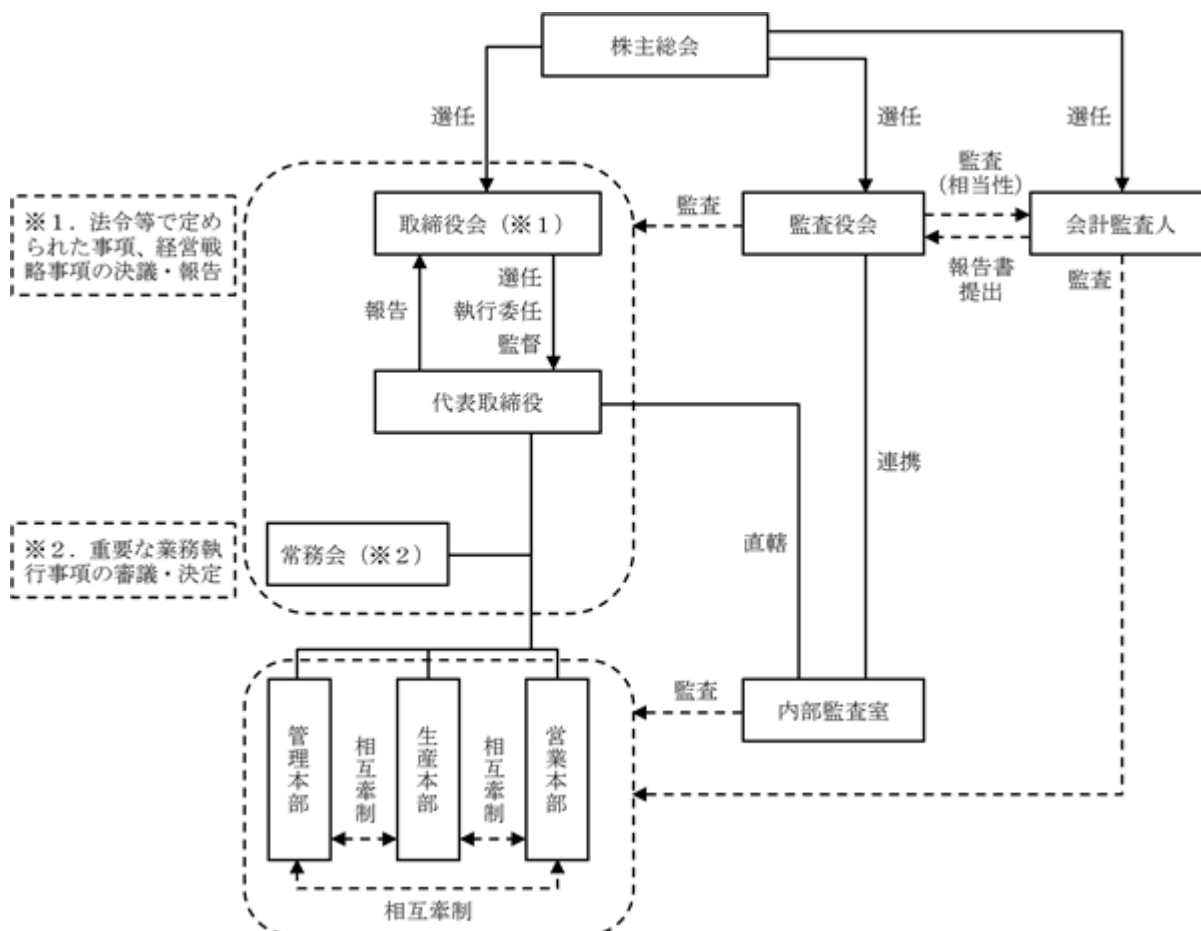
社外役員

当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては当社の一般株主と利益相反の生じる恐れがないことなどを前提にしております。

現在社外役員としては社外監査役2名を選任しております。社外監査役2名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主である法人の取締役と当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役であります。その2社の持株数の合計は3,368千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の業務執行者或いは監査役であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するほか、監査役会として監査を実施、内部監査室による内部統制評価の報告も受けております。また会計監査人による会計監査については、年3回の監査報告会において監査役会としてその相当性を確認しております。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能強化については、上述の社外監査役2名による監視によって、客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現在の体制を採用しております。



2) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

	支給人員	報酬額 (賞与を含む)	役員退職慰労 引当金繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	7	93	21	114
監査役	4	11	1	12
(うち社外監査役)	(3)	-	(0)	(0)
合計	11	104	22	127
(うち社外役員)	(3)	-	(0)	(0)

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給料相当額14百万円を支払っております。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。退任時に退職慰労金を支給することとし、在任中の職位、報酬月額および在任年数に基づき金額を定め、各事業年度で発生した額を役員退職慰労引当金に繰入れております。

3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

(a) 銘柄数：41

(b) 貸借対照表計上額の合計額：3,096百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社サンエー化研	1,244,200	603	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,450	590	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	158,670	179	関係強化による取引の維持・拡大
J S R株式会社	63,400	121	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	110,071	107	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	69	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	108,627	59	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	52	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	193,805	50	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	42	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	59,000	39	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖ホールディングス株式会社	15,700	35	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	30	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	141,382	27	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	86,926	27	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	23	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	33,467	19	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	103,683	18	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	18	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	127,624	17	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	16	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	37,815	16	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	5,334	12	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	9	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	83,417	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	8	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	7	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	13,000	5	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,040	3	関係強化による取引の維持・拡大
塩水港精糖株式会社	15,000	3	関係強化による取引の維持・拡大

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社サンエー化研	1,244,200	734	関係強化による取引の維持・拡大
信越化学工業株式会社	94,400	556	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	159,722	247	関係強化による取引の維持・拡大
J S R株式会社	63,717	121	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	112,627	105	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	200,305	79	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	71	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	112,463	70	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	67	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	200,000	46	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社鹿児島銀行	59,000	38	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	15,700	33	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	30	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	90,795	30	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	28	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	34,531	23	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	144,754	23	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	107,007	21	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	131,779	19	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	100,000	18	関係強化による取引の維持・拡大
電気化学工業株式会社	50,000	17	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	40,426	17	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	5,640	13	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	87,594	12	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	24,000	11	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	10	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	9	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	13,000	6	関係強化による取引の維持・拡大
塩水港精糖株式会社	15,000	4	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,040	3	関係強化による取引の維持・拡大

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131,954	4,002,593
受取手形及び売掛金	6 5,961,333	6,111,827
商品及び製品	1,348,284	1,218,310
仕掛品	87,760	100,331
原材料及び貯蔵品	1,049,061	999,071
繰延税金資産	166,065	174,986
その他	298,503	304,701
貸倒引当金	13,410	14,240
流動資産合計	13,029,554	12,897,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,614,376	7,075,381
減価償却累計額	4,527,220	4,759,547
建物及び構築物(純額)	2,087,155	2,315,834
機械装置及び運搬具	8,045,066	8,959,146
減価償却累計額	6,846,949	7,155,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,198,117	1,804,082
土地	2 855,667	872,864
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	12,813	17,964
リース資産(純額)	26,779	21,628
建設仮勘定	305,811	26,879
その他	624,659	696,885
減価償却累計額	566,933	600,239
その他(純額)	57,726	96,646
有形固定資産合計	4,531,258	5,137,936
無形固定資産		
リース資産	1,361	194
ソフトウェア	47,947	51,287
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	58,539	60,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,900,990	1, 2 3,158,514
退職給付に係る資産	-	304,428
繰延税金資産	11,358	38,777
その他	500,745	197,582
貸倒引当金	60,274	56,117
投資その他の資産合計	3,352,819	3,643,185
固定資産合計	7,942,617	8,841,834
資産合計	20,972,171	21,739,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,537,550	2,427,578
短期借入金	2,307,960	3,699,880
リース債務	7,497	5,905
未払法人税等	137,998	196,829
繰延税金負債	3,506	4,097
賞与引当金	298,967	312,585
役員賞与引当金	21,916	23,520
設備関係支払手形	6,13,805	1,197
その他	3,863,454	3,792,948
流動負債合計	8,961,657	9,316,542
固定負債		
長期借入金	2,631,000	175,000
リース債務	20,499	14,593
繰延税金負債	643,946	642,114
退職給付引当金	200,420	-
役員退職慰労引当金	117,713	145,342
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	-	340,722
資産除去債務	6,963	6,987
負ののれん	113,992	56,996
長期預り保証金	186,512	187,676
固定負債合計	1,935,054	1,583,438
負債合計	10,896,711	10,899,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,196,888	8,798,318
自己株式	7,502	7,685
株主資本合計	9,119,733	9,720,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,009	847,309
為替換算調整勘定	37,605	90,812
退職給付に係る調整累計額	-	159,699
その他の包括利益累計額合計	648,404	778,422
少数株主持分	307,323	340,031
純資産合計	10,075,460	10,839,434
負債純資産合計	20,972,171	21,739,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,653,803	19,552,115
売上原価	2 15,513,703	2 16,209,262
売上総利益	3,140,099	3,342,853
販売費及び一般管理費	1, 2 2,398,060	1, 2 2,453,733
営業利益	742,038	889,119
営業外収益		
受取利息	3,853	4,180
受取配当金	72,395	75,042
負ののれん償却額	56,996	56,996
為替差益	7,395	31,956
その他	21,530	23,159
営業外収益合計	162,171	191,335
営業外費用		
支払利息	60,264	57,516
その他	4,017	3,291
営業外費用合計	64,282	60,807
経常利益	839,927	1,019,647
特別利益		
投資有価証券売却益	1,506	200
特別利益合計	1,506	200
特別損失		
固定資産除却損	3 2,917	3 777
投資有価証券評価損	42,125	334
支払補償金	-	10,000
特別損失合計	45,043	11,112
税金等調整前当期純利益	796,391	1,008,735
法人税、住民税及び事業税	271,467	307,512
法人税等調整額	17,958	28,195
法人税等合計	253,509	279,316
少数株主損益調整前当期純利益	542,881	729,418
少数株主利益	16,869	21,383
当期純利益	526,011	708,034

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	542,881	729,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336,254	161,764
為替換算調整勘定	116,272	142,686
その他の包括利益合計	1,452,526	1,304,451
包括利益	995,408	1,033,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,197	997,753
少数株主に係る包括利益	30,210	36,116

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	7,777,488	7,117	8,700,718
当期変動額					
剰余金の配当			106,611		106,611
当期純利益			526,011		526,011
自己株式の取得				385	385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	419,400	385	419,015
当期末残高	640,500	289,846	8,196,888	7,502	9,119,733

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	349,920	140,701	-	282,052	9,191,989
当期変動額					
剰余金の配当					106,611
当期純利益					526,011
自己株式の取得					385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336,088	103,096	-	25,270	464,455
当期変動額合計	336,088	103,096	-	25,270	883,470
当期末残高	686,009	37,605	-	307,323	10,075,460

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	8,196,888	7,502	9,119,733
当期変動額					
剰余金の配当			106,605		106,605
当期純利益			708,034		708,034
自己株式の取得				182	182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	601,429	182	601,246
当期末残高	640,500	289,846	8,798,318	7,685	9,720,980

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	686,009	37,605	-	307,323	10,075,460
当期変動額					
剰余金の配当					106,605
当期純利益					708,034
自己株式の取得					182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,300	128,418	159,699	32,708	162,727
当期変動額合計	161,300	128,418	159,699	32,708	763,974
当期末残高	847,309	90,812	159,699	340,031	10,839,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,391	1,008,735
減価償却費	560,086	600,336
負ののれん償却額	56,996	56,996
長期前払費用償却額	773	566
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,644	4,010
賞与引当金の増減額(は減少)	2,768	13,618
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,130	1,604
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,641	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,425
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	110,314
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,224	27,628
受取利息及び受取配当金	76,248	79,223
支払利息	60,264	57,516
有形固定資産除却損	2,312	777
投資有価証券売却損益(は益)	1,506	200
投資有価証券評価損益(は益)	42,125	334
売上債権の増減額(は増加)	93,146	115,130
たな卸資産の増減額(は増加)	47,469	221,018
仕入債務の増減額(は減少)	327,690	266,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,147	4,628
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,889	32,281
その他	96,225	33,380
小計	1,123,811	1,322,257
利息及び配当金の受取額	76,248	79,223
利息の支払額	58,241	60,028
法人税等の支払額	266,819	248,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,998	1,092,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	309,416	390,692
定期預金の払戻による収入	297,435	388,632
有形固定資産の取得による支出	499,865	1,183,742
無形固定資産の取得による支出	7,966	24,923
投資有価証券の取得による支出	17,009	16,933
投資有価証券の売却による収入	2,294	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,529	1,227,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	94,000
リース債務の返済による支出	7,497	7,497
長期借入れによる収入	40,000	160,000
長期借入金の返済による支出	19,000	176,000
自己株式の取得による支出	385	182
配当金の支払額	106,611	106,605
少数株主への配当金の支払額	3,220	3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,714	39,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,348	34,732
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261,103	139,486
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,433	3,832,537
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,832,537	1 3,693,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ．連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を304,428千円、退職給付に係る負債を340,722千円それぞれ計上し、その他の包括利益累計額が159,699千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.98円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	24,406千円	-千円
土地	268,851	-
投資有価証券	180,160	243,340
計	473,417	243,340

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	160,824千円	173,738千円
短期借入金	179,000	-
長期借入金	31,000	-
計	370,824	173,738

3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 保証債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債務保証金額	15,763千円	13,391千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	16,279千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	2,515	1,144

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	173,792千円	-千円
支払手形	45,006	-
設備関係支払手形	6,455	-

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送運賃	588,767千円	646,796千円
給料手当	674,945	657,217
退職給付費用	35,956	23,210
役員賞与引当金繰入額	21,916	23,520
役員退職慰労引当金繰入額	21,831	27,280
賞与引当金繰入額	109,319	113,245

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	237,714千円	238,255千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
解体費用	605千円	-千円
建物及び構築物	709	83
機械装置及び運搬具	1,523	624
その他	78	69
計	2,917	777

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	474,742千円	241,284千円
組替調整額	40,619	200
税効果調整前	515,361	241,083
税効果額	179,107	79,318
その他有価証券評価差額金	336,254	161,764
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116,272	142,686
為替換算調整勘定	116,272	142,686
その他の包括利益合計	452,526	304,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	15,243	977	-	16,220

(注) 普通株式の自己株式数増加977株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	-	8,900,000
自己株式				
普通株式	16,220	400	-	16,620

(注) 普通株式の自己株式数増加400株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月21日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,131,954千円	4,002,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	299,416	309,542
現金及び現金同等物	3,832,537	3,693,050

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

販売管理用のホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

ロ. 無形固定資産

販売管理用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	24,771	21,854	2,917
合計	24,771	21,854	2,917

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械装置及び運搬具	10,936	10,343	593
合計	10,936	10,343	593

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,324千円	593千円
1年超	593	-
合計	2,917	593

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	5,029千円	2,324千円
減価償却費相当額	5,029	2,324

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等及び営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後6年以内となっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	4,131,954	4,131,954	-
(2)受取手形及び売掛金	5,961,333	5,961,333	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,263,998	2,263,998	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,537,550)	(4,537,550)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,900,960)	(2,900,960)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(807,000)	(816,995)	(9,995)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	4,002,593	4,002,593	-
(2)受取手形及び売掛金	6,111,827	6,111,827	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,521,857	2,521,857	-
(4)支払手形及び買掛金	(4,279,578)	(4,279,578)	-
(5)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(3,083,880)	(3,083,880)	-
(6)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(791,000)	(794,453)	(3,453)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	636,991	636,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

注3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	4,107,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,961,333	-	-	-
合計	10,069,167	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	3,981,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,111,827	-	-	-
合計	10,092,886	-	-	-

注4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,960	-	-	-	-	-
長期借入金	176,000	606,000	6,000	6,000	6,000	7,000
合計	3,070,960	606,000	6,000	6,000	6,000	7,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,083,880	-	-	-	-	-
長期借入金	616,000	16,000	16,000	16,000	126,000	1,000
合計	3,699,880	16,000	16,000	16,000	126,000	1,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,915,737	868,511	1,047,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	348,260	356,290	8,029
合計		2,263,998	1,224,801	1,039,196

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額636,991千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,325,608	1,030,129	1,295,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,248	211,447	15,198
合計		2,521,857	1,241,577	1,280,280

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額636,657千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,294	1,506	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	359	200	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について42,125千円(その他有価証券の株式42,125千円)減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について334千円(その他有価証券の株式334千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付引当金を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入していません。

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	1,429,226千円
(2) 年金資産の額	1,261,361
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	167,864
(4) 未認識数理計算上の差異	300,790
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	132,926
(6) 前払年金費用	329,034
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	196,108

(注) 上記には執行役員等に対する退職給付引当金4,311千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用の額	78,701千円
(2) 利息費用の額	19,731
(3) 期待運用収益	19,821
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	34,006
(5) その他	2,081
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	114,699

(注) 「(5) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付に係る負債を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,433,538千円
勤務費用	81,614
利息費用	20,799
数理計算上の差異の発生額	14,096
退職給付の支払額	12,400
その他	662
退職給付債務の期末残高	1,510,117

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,261,361千円
期待運用収益	22,435
数理計算上の差異の発生額	61,865
事業主からの拠出額	131,912
退職給付の支払額	3,752
年金資産の期末残高	1,473,823

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,459,938千円
年金資産	1,473,823
	13,884
非積立型制度の退職給付債務	50,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,294
退職給付に係る負債	340,722
退職給付に係る資産	304,428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,294

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,614千円
利息費用	20,799
期待運用収益	22,435
数理計算上の差異の費用処理額	23,306
確定給付制度に係る退職給付費用	56,671

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	248,135千円
合 計	248,135

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	54%
一般勘定	32
その他	14
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が68%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,956千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社グループは企業結合取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,845千円	18,827千円
賞与引当金	114,015	111,776
役員賞与引当金	8,337	8,248
未払社会保険料	15,131	15,031
未実現利益	4,353	8,277
その他	9,401	13,769
計	166,084	175,931
評価性引当額	19	944
計	166,065	174,986
繰延税金負債と相殺	-	-
繰延税金資産(流動)計	166,065	174,986
繰延税金負債(流動)		
子会社留保利益	3,383千円	3,972千円
その他	122	125
計	3,506	4,097
繰延税金資産と相殺	-	-
繰延税金負債(流動)計	3,506	4,097
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	38,322千円	19,993千円
ゴルフ会員権評価損	24,638	21,858
退職給付引当金	69,366	-
退職給付に係る負債	-	169,150
役員退職慰労引当金	42,013	51,885
その他	45,496	48,796
計	219,837	311,684
評価性引当額	112,791	70,967
計	107,045	240,716
繰延税金負債と相殺	95,687	201,938
繰延税金資産(固定)計	11,358	38,777
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	117,268千円	-千円
退職給付に係る資産	-千円	156,584千円
固定資産課税対象簿価圧縮額	248,826	234,918
その他有価証券評価差額金	372,800	451,823
その他	739	727
計	739,633	844,053
繰延税金資産と相殺	95,687	201,938
繰延税金負債(固定)計	643,946	642,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対する税額	1.9	1.3
受取配当等益金不算入額に対する税額	1.9	1.7
住民税均等割	0.7	0.6
海外子会社における税率差異	0.7	2.4
評価性引当額	2.0	4.2
試験研究費税額控除	-	0.8
設備投資減税税額控除	-	1.8
負ののれん償却額	2.7	2.1
税率変更による影響	-	0.9
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	27.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,473千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,610千円それぞれ減少し、法人税等調整額が8,863千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,425千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151,556千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	
期首残高	923,066	873,742
期中増減額	49,324	45,736
期末残高	873,742	828,005
期末時価	1,630,491	1,682,151

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費50,224千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費46,946千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント利益又は損失()	685,278	223,302	4,999	132,425	1,036,006	84,730	1,120,737
セグメント資産	11,014,377	3,435,725	1,140,827	873,742	16,464,672	883,452	17,348,125
その他の項目							
減価償却費	364,539	84,466	19,091	50,224	518,322	13,986	532,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,670	58,852	822	900	515,245	5,672	520,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,273,378	4,144,856	1,614,390	259,294	18,291,919	1,260,196	19,552,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,273,378	4,144,856	1,614,390	259,294	18,291,919	1,260,196	19,552,115
セグメント利益又は損失()	858,492	193,921	7,376	151,556	1,196,593	91,483	1,288,076
セグメント資産	11,663,102	3,221,637	1,138,891	828,005	16,851,637	991,995	17,843,633
その他の項目							
減価償却費	402,886	81,304	20,558	46,946	551,695	14,899	566,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982,216	105,100	1,445	1,210	1,089,972	1,899	1,091,872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,462,644	18,291,919
「その他」の区分の売上高	1,191,158	1,260,196
連結財務諸表の売上高	18,653,803	19,552,115

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,036,006	1,196,593
「その他」の区分の利益	84,730	91,483
全社費用(注)	378,699	398,957
連結財務諸表の営業利益	742,038	889,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,464,672	16,851,637
「その他」の区分の資産	883,452	991,995
全社資産(注)	3,624,046	3,895,782
連結財務諸表の資産合計	20,972,171	21,739,416

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	518,322	551,695	13,986	14,899	27,777	33,741	560,086	600,336
有形固定資産および無形固定資産の増加額	515,245	1,089,972	5,672	1,899	30,515	43,931	551,434	1,135,804

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,592,320	938,937	4,531,258

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,139,701	998,234	5,137,936

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高は113,992千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

負ののれんの償却額については、報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度の負ののれん償却額は56,996千円、未償却残高は56,996千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,099円 55銭	1株当たり純資産額	1,181円 92銭
1株当たり当期純利益	59円 21銭	1株当たり当期純利益	79円 70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	526,011	708,034
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	526,011	708,034
期中平均株式数（株）	8,883,973	8,883,582

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,960	3,083,880	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	176,000	616,000	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,497	5,905	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	631,000	175,000	1.48	平成27年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,499	14,593	-	平成27年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,735,957	3,895,379	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,000	16,000	16,000	126,000
リース債務	4,924	4,834	4,834	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,550,058	9,764,686	14,578,870	19,552,115
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	226,103	554,638	828,265	1,008,735
四半期(当期)純利益金額 (千円)	151,577	372,521	551,590	708,034
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.06	41.93	62.09	79.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.06	24.87	20.16	17.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,305	2,899,241
受取手形	2,477,921	2,743,037
売掛金	2,451,337	2,452,399
商品及び製品	1,180,962	1,023,351
仕掛品	58,248	71,704
原材料及び貯蔵品	690,722	678,574
前払費用	19,017	25,923
繰延税金資産	151,560	154,909
未収入金	2,240,618	2,238,662
その他	14,298	12,670
貸倒引当金	554	551
流動資産合計	10,916,438	10,375,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,425,012	1,677,744
構築物	142,769	129,277
機械及び装置	800,584	1,157,848
車両運搬具	9,335	28,096
工具、器具及び備品	45,957	77,857
土地	377,131	375,339
建設仮勘定	101,444	15,195
有形固定資産合計	2,902,235	3,461,359
無形固定資産		
ソフトウェア	39,964	46,794
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	46,731	53,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,575	1,309,939
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	333,093	460,039
その他	105,781	110,681
貸倒引当金	12,376	8,298
投資その他の資産合計	4,349,794	4,735,081
固定資産合計	7,298,760	8,250,002
資産合計	18,215,199	18,625,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 192,775	153,460
買掛金	1, 2 4,032,455	1, 2 3,755,682
短期借入金	2,085,000	2,685,000
未払金	253,110	373,314
未払費用	2 319,192	2 293,723
未払法人税等	125,631	144,927
未払消費税等	42,540	-
賞与引当金	279,181	291,555
役員賞与引当金	19,964	21,440
設備関係支払手形	4 13,805	1,197
その他	43,061	55,119
流動負債合計	7,406,719	7,775,420
固定負債		
長期借入金	600,000	-
繰延税金負債	637,176	721,605
退職給付引当金	157,816	180,620
役員退職慰労引当金	110,005	136,614
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	5,407	5,431
長期預り保証金	186,512	187,676
固定負債合計	1,710,923	1,245,953
負債合計	9,117,642	9,021,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金	444,879	424,224
別途積立金	5,930,000	6,130,000
繰越利益剰余金	539,578	710,257
利益剰余金合計	7,501,147	7,851,170
自己株式	7,502	7,685
株主資本合計	8,423,991	8,773,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673,565	830,720
評価・換算差額等合計	673,565	830,720
純資産合計	9,097,557	9,604,552
負債純資産合計	18,215,199	18,625,926

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 15,017,972	2 15,584,164
売上原価	2 12,491,530	2 12,999,361
売上総利益	2,526,441	2,584,803
販売費及び一般管理費	1 1,967,676	1 1,991,571
営業利益	558,765	593,231
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 78,720	2 97,311
その他	2 60,224	2 56,282
営業外収益合計	138,945	153,593
営業外費用		
支払利息	27,283	24,334
その他	17,120	13,453
営業外費用合計	44,404	37,787
経常利益	653,306	709,037
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産除却損	3 855	3 770
投資有価証券評価損	39,135	334
支払補償金	-	10,000
特別損失合計	39,990	11,104
税引前当期純利益	613,315	698,133
法人税、住民税及び事業税	238,000	237,069
法人税等調整額	7,411	4,436
法人税等合計	230,588	241,505
当期純利益	382,727	456,627

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	467,707	5,730,000	440,635	7,225,031
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					22,827		22,827	-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							106,611	106,611
当期純利益							382,727	382,727
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	22,827	200,000	98,942	276,115
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	444,879	5,930,000	539,578	7,501,147

	株主資本		評価・換算差 額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	7,117	8,148,261	337,610	8,485,871
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		106,611		106,611
当期純利益		382,727		382,727
自己株式の取得	385	385		385
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			335,954	335,954
当期変動額合計	385	275,730	335,954	611,685
当期末残高	7,502	8,423,991	673,565	9,097,557

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	444,879	5,930,000	539,578	7,501,147
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					20,655		20,655	-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							106,605	106,605
当期純利益							456,627	456,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	20,655	200,000	170,678	350,022
当期末残高	640,500	289,846	160,125	426,564	424,224	6,130,000	710,257	7,851,170

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	7,502	8,423,991	673,565	9,097,557
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		106,605		106,605
当期純利益		456,627		456,627
自己株式の取得	182	182		182
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			157,155	157,155
当期変動額合計	182	349,839	157,155	506,995
当期末残高	7,685	8,773,831	830,720	9,604,552

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6)環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	180,160千円	243,340千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	160,824千円	173,738千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	249,345千円	265,998千円
短期金銭債務	249,121	232,504

3. 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証 (228,000千パーツ)	729,600千円	722,760千円 (228,000千パーツ)
九州紙工(株)の金融機関よりの借入および割引手形に対する保証	396,279	458,000
従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対する債務保証	15,763	13,391
計	1,141,643	1,194,151

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	133,605千円	-千円
支払手形	30,496	-
設備関係支払手形	6,455	-

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに32%であります。

なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送運賃	514,979千円	561,013千円
給料手当	552,980	521,567
退職給付費用	33,728	21,736
役員賞与引当金繰入額	19,964	21,440
役員退職慰労引当金繰入額	17,737	22,781
賞与引当金繰入額	99,364	102,993
減価償却費	29,512	38,457

2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	505,189千円	608,698千円
仕入高	632,057	701,481
その他の営業取引高	54,939	54,695
営業取引以外の取引による取引高	53,429	67,590

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	-千円	83千円
機械及び装置	777	617
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	78	69
計	855	770

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度および当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,075,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	14,164千円	15,963千円
未払社会保険料	14,796	14,712
賞与引当金	106,116	103,910
役員賞与引当金	7,588	7,498
その他	8,894	12,825
繰延税金資産計	151,560	154,909
繰延税金負債(固定負債)		
繰延税金資産(固定資産)		
子会社株式評価損	17,782	17,782
ゴルフ会員権評価損	20,914	18,134
退職給付引当金	56,245	64,373
役員退職慰労引当金	39,205	48,689
投資有価証券評価損	15,774	15,774
その他	12,370	13,269
小計	162,293	178,023
評価性引当額	66,841	64,960
繰延税金資産計	95,451	113,062
繰延税金負債(固定負債)		
前払年金費用	117,268	156,584
固定資産課税対象簿価圧縮額	248,826	234,918
その他有価証券評価差額金	365,794	442,438
その他	739	727
繰延税金負債計	732,628	834,668
差引：繰延税金負債の純額	637,176	566,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法廷実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費の損金不算入額に対する税額		1.9%
受取配当等の益金不算入額に対する税額		3.2%
住民税均等割		0.7%
評価性引当額		0.3%
試験研究費税額控除		1.2%
設備投資減税税額控除		2.5%
税率変更による影響		1.1%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,450千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,603千円それぞれ減少し、法人税等調整額が7,846千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物（注1）	1,425,012	372,569	83	119,754	1,677,744	3,527,023
	構築物	142,769	1,180	-	14,671	129,277	451,608
	機械及び装置 （注1）	800,584	593,045	617	235,164	1,157,848	5,573,678
	車両運搬具	9,335	28,598	-	9,837	28,096	60,520
	工具、器具 及び備品	45,957	56,495	69	24,525	77,857	467,525
	土地	377,131	-	1,791	-	375,339	-
	建設仮勘定	101,444	911,882	998,131	-	15,195	-
	計	2,902,235	1,963,771	1,000,694	403,952	3,461,359	10,080,356
無形 固定資産	ソフトウェア	39,964	20,250	1,161	12,258	46,794	194,189
	電話加入権	6,766	-	-	-	6,766	-
	計	46,731	20,250	1,161	12,258	53,560	194,189

（注1）有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	東京工場の底貼袋工場新設	143,661千円
建物	防府工場の中型袋工場改修	59,990千円
機械及び装置	東京工場の両底ボトマーの導入	189,753千円
機械及び装置	防府工場の角底製袋機の導入	65,000千円
機械及び装置	東京工場の片底ボトマーの導入	56,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,930	913	4,994	8,849
賞与引当金	279,181	291,555	279,181	291,555
役員賞与引当金	19,964	21,440	19,964	21,440
役員退職慰労引当金	110,005	26,759	150	136,614
環境対策引当金	14,005	-	-	14,005

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出。

（第118期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第118期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。